

令和 4年度予算見積調書

課室名：人事課
担当名：人事管理担当
内線：2428
(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
B1	人材開発推進事業				一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	地方公務員法第39条				針路		SDGsゴール	4
							分野施策		SDGsターゲット	4-4
1 事業概要			5 事業説明							
職員の自己向上意欲を図り、また、幅広い視野と高度な専門能力を習得させるなど、職員の潜在的な能力を引き出して高めることにより、複雑・多様化する行政環境に的確に対応できる職員の養成を図る。 (1) 派遣研修事業 3,517千円 (2) マネジメントセミナー開催事業 250千円 (3) 研修支援事業 11,028千円			(1) 事業内容							
			ア 派遣研修事業 民間企業、大学等への派遣研修の実施 3,517千円							
			イ マネジメントセミナー開催事業 マネジメントセミナーの開催 250千円							
			ウ 研修支援事業 研修受講職員の旅費等 11,028千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)			(2) 事業計画							
			ア 派遣研修事業							
			自治大学校派遣1名 民間企業等派遣8名 大学派遣3名 都道府県等派遣1名							
			イ マネジメントセミナー開催事業							
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）包括算定経費（細目）総務費 （細節）人事管理費 （積算内容）職員研修			部課所長級 1回							
			ウ 研修支援事業							
			部局専門研修の支援 16件							
			研修受講職員の旅費 企業局、下水道局を除く各部局職員分							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人＝17,100千円 組織の新設、改廃及び増員 なし			外部セミナーへの参加費用 40件							
			(3) 事業効果							
			・派遣職員の意識改革、政策形成能力の向上 ・管理職の広い視野と見識の養成 ・職員の専門的な知識や技能等の向上							
			(4) 主な変更点							
			自治大学校派遣人数の変更 派遣報告会の会場費見直し 研修受講職員の旅費の見直し 部局専門研修支援の回数変更							
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	14,795								14,795	△2,450
前年額	17,245								17,245	